

高市旋風

東京都小平市 小俣 一郎

高市自民党圧勝

『安倍元首相ゆずりの奇襲解散』

『小泉元首相ばりの二者択一選挙』

『これまでにないネット戦略』

2月8日投開票の第51回衆議院選挙で高市自民党が圧勝した。要因は多々あるかもしれないが、大きな要因としては上記の3点を挙げることができるのではないかな。

自民党が獲得した議席は316議席。一つの政党が衆院で3分の2を超えるのは戦後初。安倍元首相の奇襲解散に小泉元首相の二者択一をプラスし、さらに高市人気を背景としたネット戦略が加わり、今回の超短期間選挙は、まさしく、とてつもない破壊力を持った選挙だった。

とりわけ、二者択一の小選挙区は、大阪を除けば、自民党のほぼ総取りといった状況になった。

多くが予想しなかった冒頭解散

1月9日23時の読売新聞オンラインの冒頭解散スクープは大きな驚きを持って受け止められた。

高市内閣の高い支持率を背景に、早期解散説は昨年末よりずっとくすぶっていたが、通常国会の召集日が1月23日に決まった段階で、早くて予算成立後の3月末～4月初旬、通常国会終了後という予想もあった。通常は1月から予算審議が始まる。予算の遅れは地方自治体にも波及するし、また冬場の選挙は特に雪国に大きな負担を負わせる。よって多くの専門家にとってもそれは“想定外”だったようだ。

高市総理か野田総理か

高市首相は1月19日夕方に行われた会見で、23日召集の通常国会冒頭で衆議院を解散すると正式表明した。解散の理由については、日本維新の会との連立合意で政権の仕組みが変わったこと、前回の衆院選で公約になかった政策が予算案に盛り込まれていること、自身が政権選択選挙の洗礼を受けていないことを挙げた。そして「自民党と日本維新の会で過半数の議席を賜れましたら高市総理。そうでなければ、野田総理か、斉藤総理か、別の方か。間接的ですが、国民の皆様にも内閣総理大臣を選んでいただくことにもなります」と国民に二者択一を迫った。

そしてこの戦略が当たり、小選挙区は選挙終盤には、候補者同士の選挙ではなく、「高市か否か」という形相の選挙になっていった。多くの当落線上の自民党の候補者は「高市首相と一緒に働かせてください」と叫び、小選挙区を勝ち上がっていった。

1億回を超えた高市首相の動画

高市早苗です。

「挑戦しない国」に「未来」はありません。「守るだけの政治」に「希望」は生まれません。

「未来は自らの手で切り拓くもの」 自民党はその先頭に立ちます。

逃げません。ぶれません。決断します。

頑張る人が報われ、困った時には助け合い、夢を持って働ける国へ。

日本列島を、強く豊かに。皆様とともに。

自民党

1月26日に自民党の公式YouTubeチャンネルに投稿されたこの高市首相の30秒動画は、2月5日時点で1億1000万回以上の再生回数を記録した。

初の女性総理という新鮮さ、はっきりとしっかりと発言する高市首相のイメージを30秒の中に凝縮させたわかりやすい、強烈な動画だった。

ネット選挙がどんどん進化するので、今回はこれまで以上にYouTubeを見たのだが、選挙が始まるとそれこそ新たな動画を見るたびにこの30秒動画が飛び出してきた。一度見ればその内容はわかるので、2回目以降はスキップしたが、繰り返し見られた方の脳裏には好印象の高市首相が深く刻まれたのではないかと想像される。

そういえば、2024年の自民党総裁選で大方の予想に反して党員票でトップに立ったとき、高市氏の政治団体が広告宣伝費として8000万円以上使っていたことが政治資金収支報告書から判明している。広告

宣伝がうまいのである。なお、この自民党総裁選は公職選挙法の範疇外であり、広告宣伝に多額の費用を使ってももちろん法律的には何ら問題はない。

そして2025年の自民党総裁選でも、1回目の投票で議員票では負けていたが、党員・党友票では大きく差をつけてトップに立ち、そのままの勢いで、これまた多くの評論家の予想を裏切って小泉進次郎氏に勝利している。

今回の戦術を含めて考えると、高市首相は相当強力な広報部隊を抱えているのだろう。

巨額の費用を使ったネット広告

今回の動画はその再生回数からみて広告だといわれている。

公職選挙法では、候補者個人による選挙運動のための有料ネット広告は禁止されているが、政党が選挙運動用ウェブサイトへ直接リンクした有料広告を出すことは認められている。よってこれは公選法違反ではない。が、この短期間での1億回を超える再生数はとてつもない数である。

しかも、今回は二者択一に持ち込んだ選挙であり、その顔である高市首相の広告は実に効果的であったものと思われる。

この溢れかえった広告動画は「高市か否か」の選択に大きな影響を与えたはずである。

平等性からの問題点

ただ、この広告動画についてはその問題点を指摘する声も多い。ITジャーナリストの三上洋氏は「これだけの広告を出す政党が出てくると、ネット選挙の公平性の観点から問題が出てくる。物量規制などをしなければ、規模が大きく、資金力のある政党が有利になってしまいます」「公職選挙法では、戸別訪問の禁止や、ポスターの枚数制限など、選挙活動の平等性について厳しく定められています。ネット広告についても同じようなことは検討されてしかるべきでしょう」と指摘している。

同様の論評は他にも多くある。

私も証紙貼りのボランティアをしたことがあるがあれは大変な労力である。そこまでして資金力で選挙運動に差が出ないように平等性を追求しているのである。それなのにネット広告を野放しにしているのは大問題である。

自民党は企業献金を肯定し、現に巨額の献金を受けている。そしてそれをも使って他党にできないほどの広告を流しているわけである。

もちろんこれは、現在は合法であり、その意味では罪ではない。

しかし、ネット空間の急速な拡大によってこれまで想定していなかったことが起きているのは事実であり、平等性の観点から、次の参議院選挙までには、選挙期間中の政党の有料ネット広告にも一定の制限を加える方向で公職選挙法の改正を行うべきではないか。

ネット住民は保守的

今回は選挙中、選挙後もユーチューブやテレビで選挙分析をした多くの映像を見たが、その中で、「選挙ドットコム」編集長の鈴木邦和氏の指摘が実に興味深かった。

鈴木氏の指摘は、現在、ユーチューブで日常的に『政治・選挙』を見ている人は400万人。その人たちの多くは保守的なものを好んでおり、この400万人が『政治・選挙』のコンテンツを規定していて、保守的なものが『お勧め』される傾向がある。そしてそれはたまに見る3000万人にも影響を与えている、といったものだった。

衝撃的なポジティブとネガティブの差

また、「選挙ドットコム」による「ユーチューブ再生とポジネガ分析」も非常に興味深かった。

今回の衆院選での再生数のトップは高市首相に関連するもので、1億1500万以上がポジティブ再生で、ネガティブなものはほんのわずかだったらしい。

2番目に多かった自民党はポジが約5000万、ネガが約3000万と両方あったが、ポジティブの方が多かった。これは2025年の参議院選挙と比較すると非常に对象的で、このときはネガティブな再生が1億1000万を超え、ポジティブなものはほんのわずかだった（ちなみにこのときには石破首相という項目はなかった）。

一方、中道は約7800万のネガティブ再生に対して、ポジティブなものはわずかしがなく、全体とし

て、高市自民党にはポジティブな、中道にはネガティブな再生が行われていたようである。

若い人たちは選挙においてもネット情報を大いに参考にすると言われている。今回のユーチューブ動画再生数は2024年の約10倍に急増したというデータもある。この高市自民党にはポジティブ、中道にはネガティブというネットの傾向も今回の選挙結果に大きな影響を与えたのではないだろうか。

再生回数で稼ぐ

鈴木氏は、ユーチューブの投稿動画の約6割は再生数を重視した切り抜き動画とも指摘していた。

現在、ユーチューブの再生数は収益として還元されている。そのため、再生数を稼ぐために、支持不支持に関係なく、高市首相人気に便乗して画像を投稿する傾向もあったようだ。これも高市首相の画像の拡大に大きく寄与しただろう。

この再生数が収益として還元されている現状は、災害時のフェイク画像などでも大きな問題となっている。今後この「再生数と収益が連動する」ことについても、多方面から、何らかの検討が必要になってくるかもしれない。

7条解散の問題

今回の解散も憲法第7条を理由に行なわれたものだが、この7条解散については以前からその正当性についての議論がある。政治家は『解散権は首相の専権事項』とすることが多いが、それが直接書かれているわけではなく、学術的には否定的な意見もある。当然、今回の解散にも否定的な意見はあった。

下記のHPの記事にはその問題点がわかりやすく書かれているのでぜひ参照して頂きたい。

『やっぱりヘンだよ「7条解散」！ 「党に有利だから解散」は他国ではありえない！』

週プレNEWS 2026年02月14日 08時30分

<https://wpb.shueisha.co.jp/news/politics/20260214-130197/>

この7条解散にも今後何らかの制約を設ける必要があるのではないか。

高市首相を待ち受ける316議席の期待

今回の圧勝で高市首相は自民党単独でも参議院の否決をひっくり返せる議席を得た。それは公約の実現に対して言い訳のできない責任も背負ったということである。高市内閣の支持率は選挙後も上がっている。絶大な力を持った高市首相に対する期待度はより高まっている。それゆえに期待を裏切ったとしたらその失望感も相当なものになるだろう。裏切らないために、それこそ働きづめになるかもしれない。

個人的には、高市首相も常々発言している「ペロブスカイト太陽電池」をより早く、より注力して推進して欲しいと思っているが果たしてどのような成果を出してくれるのだろうか。

参議院は少数与党のまま

当たり前のことだが、今回は衆議院選挙だったので参議院の議員構成に変化はない。

小泉郵政解散のときは、参議院が下した「郵政改革法案」否決に対して、その是非を問う選挙だったので、衆院選での「小泉大勝が民意」を受けて、それまで反対していた参議院自民党も賛成に回らざるを得なくなった。もともと参議院自民党が反対したのは「郵政民営化」であり、それが収まれば当然参議院自民党は小泉与党となる。よってその後の参議院は与党多数で粛々と運営されることになった。

しかし、今回の選挙は「高市か否か」の選挙で、参議院の議決が否定されたわけではないので、参議院での少数与党という状態は継続される。現に参議院の首相指名選挙では、1回目の投票では過半数を得ることができなかった。

いよいよ国会審議が始まる。与党が絶対多数の衆議院の審議は順調に進むだろうが、過半数割れしている参議院での審議はどのように進むのであろうか。

野党は、衆議院が劣勢の分、より力を入れてくるだろう。選挙中には大きな障害にはならなかった裏帳簿疑惑等についてもここぞとばかりに追及してくるはずである。失言癖のある高市首相が足をすくわれることはないのか。強引な国会運営を行えば、手痛いしっぺ返しに合う可能性もある。

いかに強権を得た高市首相でも参議院を解散させることはできない。

否決された法律をひっくり返すことはできるが、棚ざらしにされたら、60日は何もできない。

参議院での審議が多難なことに変化はないであろう。